

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第94期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 近畿車輛株式会社

【英訳名】 THE KINKI SHARYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 櫻井 紘一

【本店の所在の場所】 東大阪市稲田上町2丁目6番41号

【電話番号】 大阪06(6744)2053

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理室長 吉沢 瑞成

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門1丁目19番5号 虎ノ門1丁目森ビル10階

【電話番号】 東京03(5512)3431

【事務連絡者氏名】 国内営業部長兼経営管理室部長 島林 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	50,061	46,740	48,831	41,130	30,054
経常利益 (百万円)	130	3,043	3,802	2,994	833
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	655	2,346	2,518	2,085	1,074
純資産額 (百万円)	15,908	17,083	20,308	21,597	23,352
総資産額 (百万円)	56,305	48,528	52,385	40,917	41,742
1株当たり純資産額 (円)	230.31	246.90	293.39	312.05	337.86
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	9.49	33.40	35.62	29.21	14.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.3	35.2	38.8	52.8	55.9
自己資本利益率 (%)	4.15	14.22	13.47	9.95	4.78
株価収益率 (倍)		7.28	9.12	11.54	39.64
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,153	1,072	6,676	9,337	791
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,130	547	570	366	138
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,306	2,676	3,010	8,423	3,137
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,845	3,587	6,257	7,490	3,665
従業員数 (名)	1,089	993	1,021	999	948
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	40,094	34,420	33,037	28,840	20,723
経常利益又は経常損失() (百万円)	254	1,872	2,098	1,353	337
当期純利益 (百万円)	505	1,871	1,513	1,238	920
資本金 (百万円)	5,252	5,252	5,252	5,252	5,252
発行済株式総数 (株)	69,083,597	69,083,597	69,083,597	69,083,597	69,083,597
純資産額 (百万円)	14,009	14,928	17,473	18,043	19,114
総資産額 (百万円)	47,014	41,498	42,383	32,709	35,136
1株当たり純資産額 (円)	202.81	215.68	252.31	260.52	276.42
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	7.32	26.52	21.06	16.93	12.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.8	36.0	41.2	55.2	54.4
自己資本利益率 (%)	3.76	12.93	9.34	7.0	4.95
株価収益率 (倍)	14.34	9.16	15.43	19.91	46.67
配当性向 (%)	40.98	18.85	23.74	29.53	39.62
従業員数 (名)	691	617	630	601	592

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれていない。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示している。
- 4 平成15年3月期から、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

大正9年12月	田中太介、尼崎市松島町2丁目に田中車輛工場を創設、鉄道車輛の製造を開始
昭和10年12月	個人経営の田中車輛工場を出資金300万円の田中車輛合名会社に改組
昭和14年11月	田中車輛合名会社を資本金300万円の田中車輛株式会社に改組、本社を大阪府布施市橋本1番地の1に置く
昭和16年3月	徳庵工場を完成
昭和20年11月	田中車輛株式会社の全株式を近畿日本鉄道株式会社に譲渡し、以後同社の経営に移り、商号を近畿車輛株式会社に变更
昭和24年5月	株式を大阪証券取引所に上場
昭和31年5月	建築用スチール製サッシ・ドアの製造を開始
昭和35年7月	アルミ製サッシの製造を開始
昭和36年2月	近畿日本鉄道株式会社との共同出資により近畿工業株式会社を設立
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和37年6月	近畿日本鉄道株式会社、住友軽金属工業株式会社と共同出資により近畿アルミサッシ株式会社を設立
昭和39年7月	近畿アルミサッシ株式会社の営業全部を譲り受け、当社の所沢建材工場として発足
昭和39年7月	産業機器分野に進出
昭和45年7月	近畿日本鉄道株式会社と共同出資により近畿アルミ株式会社を設立
昭和49年10月	子会社株式会社きんきゴルフセンター(現：株式会社ケーエスサービス)設立
昭和50年7月	本社を東大阪市稲田966番地の1に移転(平成元年9月東大阪市稲田新町3丁目9番60号に住居表示を变更)
昭和54年4月	子会社近車サービス株式会社(現：株式会社ケーエステクノス)設立
昭和61年4月	子会社株式会社テクノデザイン(現：株式会社ケーエスデザイン)設立
平成3年5月	米国現地法人KINKISHARYO(USA)INC.(現：連結子会社)設立
平成3年7月	エクステリア分野に進出
平成10年5月	近畿建材株式会社(現：連結子会社)設立
平成10年7月	近畿工業株式会社の建材事業を譲り受け、製造と販売を一体化
平成11年4月	東京近畿建材株式会社設立
平成11年5月	米国現地法人KINKISHARYO International, L.L.C.(現：連結子会社)設立
平成11年12月	共同出資していた近畿アルミ株式会社の株式の全部を買い取り、同社を子会社化
平成12年4月	株式会社ケーエステクノス(現：連結子会社)が、近畿アルミ株式会社を吸収合併
平成13年3月	コスモ近畿株式会社(現：関連会社)の増資引受
平成13年12月	近畿工業株式会社の全株式を売却
平成13年12月	東京近畿建材株式会社の清算終了
平成16年1月	本社を東大阪市稲田上町2丁目6番41号に移転
平成18年2月	カナダ現地法人KINKISHARYO INTERNATIONAL CANADA INC.(現：非連結子会社)設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社、関連会社2社及びその他の関係会社で構成され、鉄道車両関連事業、建材関連事業、不動産賃貸事業に事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分となっている。

また、当連結会計年度から「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、事業の種類別セグメントを「鉄道車両関連事業」「建材関連事業」「不動産賃貸事業」の3区分に変更している。

鉄道車両関連事業(9社)

当社が鉄道車両を製造するに当たり、設計業務の一部を子会社の(株)ケーエスデザインに下請させており、子会社の(株)ケーエステクノスに製造部門の組立の一部を請負わせ、子会社の(株)ケーエスサービスに工場警備、清掃等を請負わせている。又、当社は、米国及びカナダを中心とした海外案件獲得の拠点である子会社のKINKISHARYO(USA)INC.、KINKISHARYO International, L.L.C.、KINKISHARYO INTERNATIONAL CANADA INC. に対しては受注車両の構体などを納入し、RAIL TRANSIT CONSULTANTS, INC. は当社及びその子会社の技術エンジニアリング業務を行っている。関連会社であるMISR JAPAN ALLIED CO. FOR ROLLING STOCK MAINTENANCE & RENEWAL に対しては、主にエジプト国鉄(E N R)向けの車両のメンテナンスを委託している。

建材関連事業(6社)

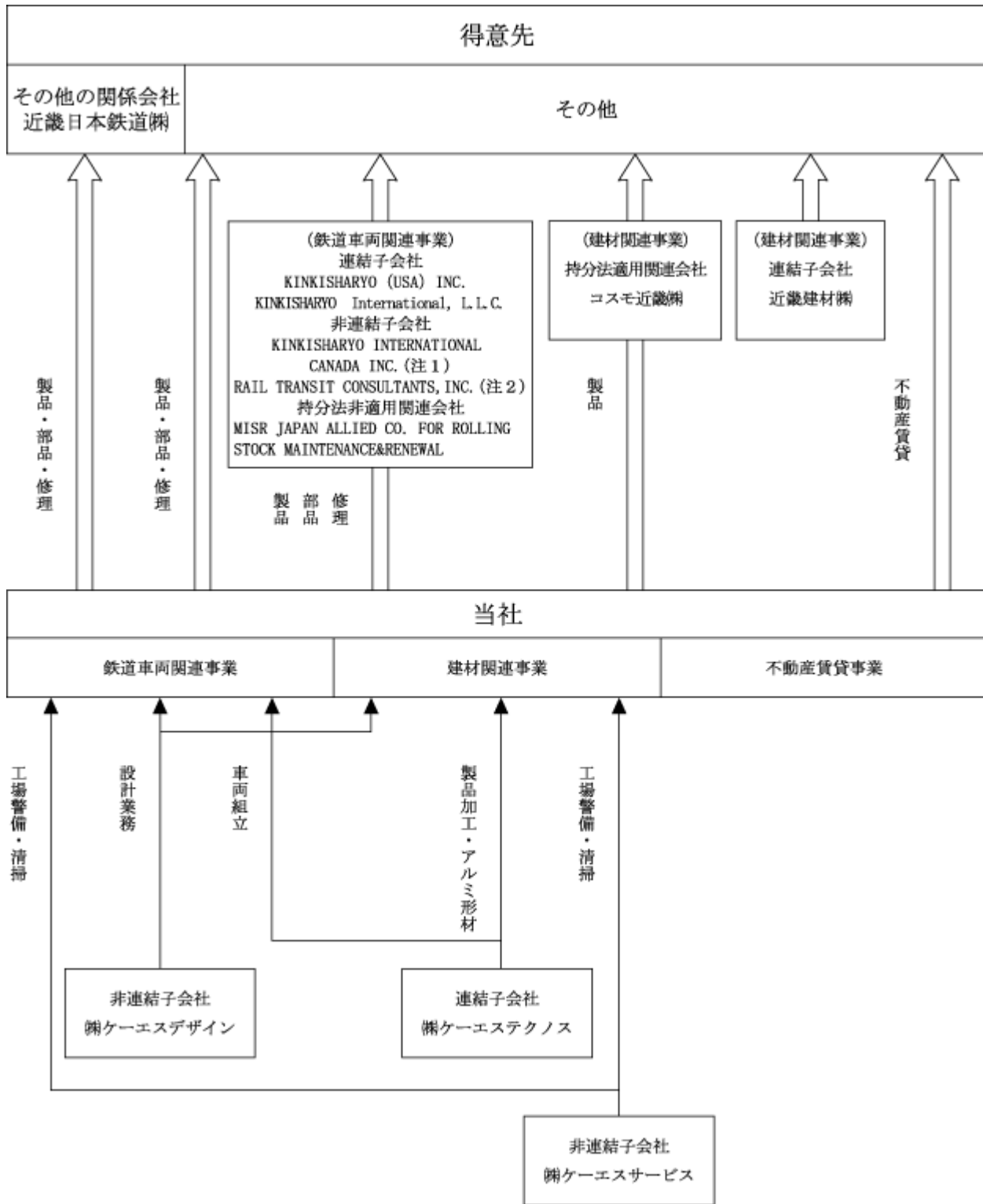
当社が建材製品を製造するに当たり、子会社の(株)ケーエステクノスよりドア製造のためのアルミ型材を購入するとともに、製造部門の製品加工等を請負わせており、設計業務の一部を子会社の(株)ケーエスデザインに下請させている。又、子会社の(株)ケーエスサービスに工場警備、清掃等を請負わせており、関連会社であるコスモ近畿(株)はドアの販売をしている。なお、近畿建材(株)は業務を休止している。

不動産賃貸事業(1社)

不動産賃貸事業は当社が事業活動を展開している。

上記の他、当社は、その他の関係会社である近畿日本鉄道(株)に鉄道車両及び同部品などを販売している。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1 当社の子会社であるKINKISHARYO (USA) INC . は、平成18年 2月17日にカナダにおいてKINKISHARYO INTERNATIONAL CANADA INC. を子会社として設立した。
- 2 当社の子会社であるKINKISHARYO (USA) INC . は、平成18年 1月 5日にRAIL TRANSIT CONSULTANTS, INC. の株式の70%を取得し子会社とした。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KINKISHARYO(USA) INC.	MASSACHUSETTS, U.S.A	千米ドル 2,000	鉄道車両関連 事業	100.0	受注車両の納入先 役員の兼任2名
(連結子会社) KINKISHARYO International, L.L.C. (注3)(注5)	Florida, U.S.A	千米ドル 1,000	鉄道車両関連 事業	100.0 (100.0)	受注車両の納入先 役員の兼任1名
(連結子会社) ㈱ケーエステクノス (注2)	大阪府東大阪市	80	鉄道車両関連 事業 建材関連事業	100.0	製品の製造作業委託 建物の賃貸 役員の兼任3名
(連結子会社) 近畿建材㈱	大阪府東大阪市	20	建材関連事業	100.0	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) コスモ近畿㈱	東京都新宿区	100	建材関連事業	40.0	建築用ドアの販売 銀行借入に対する債務保証 役員の兼任2名
(その他の関係会社) 近畿日本鉄道㈱ (注1)(注3)(注4)	大阪府大阪市	92,741	鉄道業	49.8 (0.1)	鉄道車両他の納入先 役員の兼任2名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社である。

2 特定子会社である。

3 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有の割合で内数である。

4 議決権の所有又は被所有割合の直接被所有49.6%の内、35.5%については、近畿日本鉄道㈱から日本マスタートラスト信託銀行㈱へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、近畿日本鉄道㈱が指図権を留保している。

5 KINKISHARYO International, L.L.C.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,550百万円
	(2) 経常利益	910百万円
	(3) 当期純利益	910百万円
	(4) 純資産額	3,106百万円
	(5) 総資産額	4,824百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道車両関連事業	819
建材関連事業	89
不動産賃貸事業	
全社(共通)	40
合計	948

(注) 1 従業員数は、就業人員数である。

2 当連結会計年度から「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、その他事業を不動産賃貸事業としている。

(2) 提出会社における状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
592	41.7	20.1	6

- (注) 1 従業員数は、就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合人員は、平成18年3月31日現在近畿車輛労働組合755名(出向者を含む)であり、それぞれ全日本民間労働組合連合会(連合)に加盟している。

組合との間には特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資が増加するとともに雇用環境が改善し個人消費も緩やかに増加を続けるなど、景気は回復傾向を示すうちに推移した。

こうした状況の中で、当連結会計年度の当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）における業績は、売上高が300億5千4百万円（前連結会計年度売上高411億3千万円）と前年同期に比べ110億7千6百万円（26.9%）の減収となり、営業利益は3億4千3百万円（前連結会計年度営業利益28億3千6百万円）となった。また、経常利益は8億3千3百万円（前連結会計年度経常利益29億9千4百万円）となり、当期純利益は10億7千4百万円（前連結会計年度当期純利益20億8千5百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。なお、当連結会計年度から「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、その他事業を不動産賃貸事業としている。

鉄道車両関連事業

国内向車両では、西日本旅客鉄道株式会社向700系新幹線電車、321系通勤型電車及び近畿日本鉄道株式会社向9820系通勤型電車等があり、海外向車両では、アメリカ・ダラス高速運輸公社向軽量電車及びアメリカ・ニュージャージー運輸公社向低床式軽量電車等があったが、売上高は255億6千2百万円（前連結会計年度売上高369億9百万円）となり、前年同期に比べ113億4千7百万円（30.7%）の減収となった。

建材関連事業

主力のマンション用玄関ドアでは、従来からの製品に加えて、防犯仕様ドア、耐震ドア、指はさみ防止ドアなど各種機能を持つドアを生産しており、持分法適用関連会社であるコスモ近畿株式会社との連携による受注量の確保に努めたが、売上高は38億6千5百万円（前連結会計年度売上高39億2千万円）となり、前年同期に比べ5千4百万円（1.4%）の減収となった。

不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に6億2千6百万円（前連結会計年度売上高3億円）となり、前年同期に比べ3億2千5百万円（108.4%）の増収となった。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

日本

鉄道車両関連事業を中心に建材関連事業、不動産賃貸事業があり、売上高は215億3百万円（前連結会計年度売上高288億9千8百万円）となり、前年同期に比べ73億9千4百万円（25.6%）の減収となった。

北米

鉄道車両関連事業があり、ダラス高速運輸公社向軽量電車及びニュージャージー運輸公社向低床式軽量電車等を中心に売上高は85億5千万円（前連結会計年度売上高122億3千2百万円）となったが、前年同期に比べ36億8千1百万円（30.1%）の減収となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期と比べ38億2千4百万円の減少となり、残高は36億6千5百万円（前連結会計年度74億9千万円）となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が13億9千9百万円となり、主にたな卸資産の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払等により、7億9千1百万円の支出（前連結会計年度93億3千7百万円の収入）と前年同期に比べ101億2千9百万円の減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの有形固定資産の取得による支出が大きく、1億3千8百万円の支出（前連結会計年度3億6千6百万円の収入）となり、前年同期に比べ5億4百万円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により、31億3千7百万円の支出（前連結会計年度84億2千3百万円の支出）となったが、前年の借入金返済より少なかったため、前年同期に比べ52億8千5百万円の支出の減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、その他事業を不動産賃貸事業としている。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	25,549	96.2
建材関連事業	4,166	106.7
合計	29,716	97.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	54,804	111.0	80,581	171.6
建材関連事業	3,957	109.0	624	117.3
合計	58,761	110.9	81,206	171.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	25,562	69.3
建材関連事業	3,865	98.6
不動産賃貸事業	626	208.4
合計	30,054	73.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)		販売高(百万円)	割合(%)
西日本旅客鉄道株式会社	8,528	20.7	西日本旅客鉄道株式会社	8,585	28.6
			コスモ近畿株式会社	3,842	12.8
New Jersey Transit Corporation	6,524	15.9	Dallas Area Rapid Transit	3,703	12.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

鉄道車両関連事業においては、海外市場を視野に技術開発に注力し、三菱重工業株式会社及び近畿日本鉄道株式会社との連携により、鉄道運営も含めた鉄道システム全般の受注が可能となるよう輸出体制を強化する。また、長期的に安定した受注を確保するため、優れた品質を生み出す技術力を蓄積する努力を続け、コストダウンと品質向上に注力する。

建材関連事業においては、事業の立て直しに取り組んでいるが、黒字転換には至らず、今後一層、販売会社であるコスモ近畿株式会社との連携を密にして受注量を確保するとともに、新業務システムの活用により間接業務の一層のスリム化を図り、コストダウンと生産性の向上に注力する。

不動産賃貸事業（当連結会計年度から「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、その他事業を不動産賃貸事業としている）においては、東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に、安定した収益確保に努めていく。

全社的には、社員教育の強化により人材育成に注力するとともに、新規設備・新システムの活用等によって、一層の生産性向上に努めるなど、全社をあげて戦略的コストダウンに取り組み、業績の向上を目指していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

特定事業の売上依存度

当社グループの鉄道車両関連事業は、平成17年3月期及び平成18年3月期における連結売上高の鉄道車両関連事業売上高比がそれぞれ89.7%及び85.1%となっており、売上依存度が高くなっている。海外市場を視野に、三菱重工業株式会社及び近畿日本鉄道株式会社との連携による鉄道システム全般の受注が可能になるような輸出体制の強化をすすめ、技術開発及び品質向上に注力し受注拡大を図っているが、海外市場において期待通りの受注が確保出来なかった場合、また、国内市場において新製車両の需要の減少傾向が続いた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

為替変動による影響

当社グループの鉄道車両関連事業は、国内向車両の需要が減少傾向にあるため海外向車両の受注に力を入れている。平成17年3月期及び平成18年3月期における連結売上高の海外売上高比はそれぞれ49.3%及び31.7%となっており、その大半が外貨建取引である。当社における外貨建取引に対しては為替予約によるヘッジを行っているが、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

なお、上記事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われていない。

6 【研究開発活動】

鉄道車両関連事業及び建材関連事業において、品質や安全性の向上及びバリアフリーへの取組や環境への配慮をはかるとともに、時代や社会のニーズに応じた新しい技術の開発を推進しており、当連結会計年度の研究開発費は、142百万円(消費税等は含まれていない)である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりである。

鉄道車両関連事業

同事業においては、主にM Gレーザーハイブリッド溶接によるアルミ構体の開発、品質向上やコストダウン、また環境への配慮を目的とした車体塗装技術の研究等を行っており、研究開発費の金額は107百万円である。

建材関連事業

同事業においては、主に新製品の試作や性能試験を行っており、研究開発費の金額は、34百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は417億4千2百万円（前連結会計年度末409億1千7百万円）と8億2千4百万円の増加となった。流動資産は273億7千5百万円（前連結会計年度末276億4千7百万円）と2億7千2百万円の減少となったが、主な要因は営業活動によるキャッシュ・フローの減少によるものである。固定資産は143億6千7百万円（前連結会計年度末132億7千万円）と10億9千7百万円の増加となったが、主な要因は投資有価証券の時価評価によるものである。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は183億9千万円（前連結会計年度末193億2千万円）と9億2千9百万円の減少となった。流動負債は146億4千2百万円（前連結会計年度末160億9百万円）と13億6千7百万円の減少となったが、主な要因は短期借入金の減少によるものである。固定負債は37億4千8百万円（前連結会計年度末33億1千万円）と4億3千7百万円の増加となったが、主な要因は退職給付引当金の増加によるものである。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は233億5千2百万円（前連結会計年度末215億9千7百万円）と17億5千4百万円の増加となったが、主な要因は当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものである。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、鉄道車両関連事業が受注案件の谷間にあり、依然として厳しい市場環境にある建材関連事業とともに、売上高は300億5千4百万円（前連結会計年度売上高411億3千万円）と110億7千6百万円の減収となった。また、鉄道車両関連事業及び建材関連事業において、一層のコストダウンの推進や生産性の向上に努めたが、売上総利益は33億3千5百万円（前連結会計年度売上総利益59億9千9百万円）と26億6千3百万円減少し、さらに、継続的に管理間接費を圧縮しているが、営業利益は3億4千3百万円（前連結会計年度営業利益28億3千6百万円）と24億9千3百万円の減少となった。

営業外収益は為替変動の影響を受け5億7千9百万円（前連結会計年度営業外収益2億8千6百万円）と2億9千3百万円の増加となった。営業外費用は8千9百万円（前連結会計年度営業外費用1億2千8百万円）と大きな変動はなく、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は4億8千9百万円（前連結会計年度1億5千7百万円）となったが、経常利益は8億3千3百万円（前連結会計年度経常利益29億9千4百万円）と21億6千万円の減少となった。

特別利益は固定資産売却益として4千8百万円、投資有価証券売却益として6億2千5百万円（前連結会計年度特別利益4億5千3百万円）を計上しており、特別損失は特別修繕費として1億7百万円を計上している。

以上の結果、当期純利益は10億7千4百万円（前連結会計年度当期純利益20億8千5百万円）と10億1千万円の減少となった。

なお、事業別の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは主に当社において、生産効率と品質の向上、コスト削減及び作業環境の改善を主目的とした設備投資を行っており、当連結会計年度の設備投資総額は1,181百万円である。

事業の種類別セグメントの設備投資は次の通りである。なお、当連結会計年度から「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、その他事業を不動産賃貸事業としている。

鉄道車両関連事業

同事業における当連結会計年度の主な設備投資については、当社においてアルミ車両構体製作用レーザーアークハイブリッド溶接機や洗車作業の自動化のためのブラシレス洗車装置の導入、生産効率の向上や作業環境の改善を目的とした工場の整備等があり、設備投資金額は868百万円となった。

建材関連事業

同事業における当連結会計年度の主な設備投資については、当社において生産効率の向上や作業環境の改善を目的とした工場の整備等により、設備投資金額は74百万円となった。

不動産賃貸事業

当連結会計年度の設備投資金額は32百万円となった。特記すべき事項はない。

全社(共通)

上記の事業の種類別セグメントに分類出来ない設備投資として、主に工場内の作業環境整備、受電設備等老朽化設備の更新等があり、設備投資金額は205百万円となった。

なお、上記の設備投資金額には、無形固定資産を含めて記載している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	
			面積(m ²)	金額				
徳庵工場 (大阪府東大阪市)	鉄道車両関連事業	溶接設備、 台車回転試験装置他	173,980.68	818	1,799	2,049	478	460
	建材関連事業	油圧プレス、 パネルベンダー他						84
	管理部門							37
複合商業施設 (大阪府東大阪市) (注1)	不動産賃貸事業	賃貸用土地	34,488.31 借地2,317.57	908	32			
複合商業施設 (埼玉県所沢市) (注2)	不動産賃貸事業	賃貸用商業施設	30,287.81	178	852			
営業事務所、寮、 社宅等	鉄道車両関連事業	営業用設備、 厚生施設他	4,965.58	123	30	0	2	11

- (注) 1 借地の数字は外数である
 2 建物及び構築物一式は連結会社以外への賃貸設備である。
 3 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めて表示している。

営業事務所、寮、社宅等の土地のうち、主な所在地は次のとおりである。

事業所名	所在地	金額(百万円)
寝屋川寮	大阪府寝屋川市	49

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具		その他
			面積(m ²)	金額				
(株)ケーエステクノス 本社 (大阪府東大阪市)	鉄道車両関連事業 建材関連事業	溶接設備、金型他			1	80	35	281

- (注) 1 (株)ケーエステクノスは、事業に必要な設備の一部を、提出会社より貸与されている。
 2 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めて表示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
近畿車輛(株) 徳庵工場 (大阪府東大阪市)	鉄道車両関連事業	レーザー - 溶接装置	290		自己資金	平成18年11月	平成19年3月	合理化により 工数削減の見込み
		多面加工機	267		自己資金	平成18年12月	平成19年3月	増設により生 産能力向上
	全社	受電設備	260	180	自己資金	平成17年4月	平成18年9月	老朽化による 更新のため能 力の増加は殆 どなし

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	69,083,597	同左	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	
計	69,083,597	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)		69,083,597		5,252	500	2,624

(注) 平成14年6月27日開催の第90回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	37	87	48	1	6,034	6,251	
所有株式数(単元)		34,807	1,302	12,025	7,111	1	13,390	68,636	447,597
所有株式数の割合(%)		50.71	1.90	17.52	10.36	0.00	19.51	100.00	

(注) 1 自己株式は115,970株であり、「個人その他」に115単元、「単元未満株式の状況」に970株含まれている。なお、自己株式115,970株は、株主名簿上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は、113,970株である。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が23単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,300	35.17
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	9,708	14.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,179	4.60
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーアイリッシュクラリアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, U.K (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,178	3.15
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,334	1.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,053	1.53
クレディエットバンクエスエイルクセンブルジョワーズ シリウスファンド ジャパンオパチュニティズサブファンド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,000	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	871	1.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	824	1.19
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社国際証券部内)	782	1.13
計		45,230	65.46

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式数24,300千株は、近畿日本鉄道株式会社から同行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については近畿日本鉄道株式会社が指図権を留保している。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 871千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 824千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,523,000	68,523	
単元未満株式	普通株式 447,597		
発行済株式総数	69,083,597		
総株主の議決権		68,523	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権23個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式970株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 6番41号	113,000		113,000	0.16
計		113,000		113,000	0.16

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は安定配当の継続を最重視するとともに、業績に応じ適正な利益配分を行うことを基本方針としている。また、内部留保を厚くして、財務体質を強化することも重要であると考えている。当社を取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続く見通しではあるが、当期の配当金は1株当たり年間5円（期末配当金5円）とした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	140	336	382	369	615
最低(円)	58	95	235	276	265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	462	468	505	615	563	597
最低(円)	411	416	420	491	432	502

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		櫻井 紘一	昭和19年8月19日生	平成4年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月	西日本旅客鉄道株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 西日本ジェイアールバス株式会社 取締役社長 当社取締役社長(現)	22
取締役副社長	社長補佐 事業改革担当	黒川 修光	昭和16年7月9日生	昭和40年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社理事 当社取締役 当社技術総括部長 当社常務取締役 当社車両事業本部副本部長 当社車両事業本部長 当社専務取締役 当社取締役副社長(現)	25
専務取締役	車両事業本部長 事業企画室・ 資材部担任	飯田 利武	昭和20年3月15日生	平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月	近畿日本鉄道株式会社取締役 同社常務取締役 当社専務取締役(現) 当社車両事業本部副本部長 当社車両事業本部長(現)	7
常務取締役	経営管理室長 建材製作事業部 担任	吉沢 瑞成	昭和20年10月1日生	昭和45年4月 平成8年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年6月	当社入社 当社経理部長 当社経営管理室部長 当社取締役 当社常務取締役(現) 当社経営管理室長(現)	14
常務取締役	車両事業本部 副本部長 営業統括部長 国内営業部・ 海外営業部・ 技術企画部・ 研究開発部・ 車両設計部・ 品質保証部担任	山本 昭夫	昭和19年6月28日生	昭和42年4月 平成14年7月 平成14年7月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月	当社入社 当社理事 当社技術総括部長 当社取締役 当社車両事業本部副本部長(現) 当社事業統括部長 当社営業統括部長(現) 株式会社ケーエスデザイン取締役 社長 当社常務取締役(現)	9
取締役	経営管理室部長	矢辺 幸平	昭和23年1月30日生	昭和45年4月 平成9年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成18年6月	当社入社 当社総務部長 当社経営管理室部長(現) 当社取締役(現) 株式会社ケーエスサービス取締役 社長(現)	16
取締役	車両事業本部 副本部長 車両製作所長	宮本 勉	昭和22年9月23日生	昭和43年4月 平成9年7月 平成13年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成16年6月	当社入社 当社製造部長 当社車両製作所長(現) 当社理事 当社取締役(現) 当社車両事業本部副本部長(現)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		杉本嘉孝	昭和22年4月17日生	昭和46年4月 平成10年7月 平成14年6月 平成15年5月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社設計部部長 KINKISHARYO(USA)INC.取締役上級副社長 同社取締役社長 当社理事 KINKISHARYO(USA)INC.取締役上級副社長(現) 当社取締役(現)	
取締役		齊田洋介	昭和18年1月21日生	昭和40年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社車両事業本部長 当社取締役(現) 株式会社ケーエステクノス取締役社長(現)	22
取締役		森下泰行	昭和14年1月8日生	平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	近畿日本鉄道株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社取締役(現) 近畿日本鉄道株式会社取締役副社長(現)	
監査役 (常勤)		豊岡保	昭和19年5月11日生	昭和43年4月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社理事 当社常勤の監査役(現)	12
監査役		大江眞幸	昭和16年12月3日生	平成16年6月 平成16年6月	新星和不動産株式会社取締役社長(現) 当社監査役(現)	
監査役		美根晴幸	昭和21年9月7日生	昭和51年4月 昭和56年4月 平成16年6月	弁護士登録 美根法律事務所(現) 当社監査役(現)	
監査役		岩田和弘	昭和18年12月20日生	平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	近畿日本鉄道株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社監査役(現) 近畿日本鉄道株式会社取締役副社長 同社監査役(現)	
計						136

- (注) 1 取締役 森下泰行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 大江眞幸、美根晴幸、岩田和弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
嶋木洋一	昭和17年7月15日生	平成6年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月	株式会社大広取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役退任	14

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

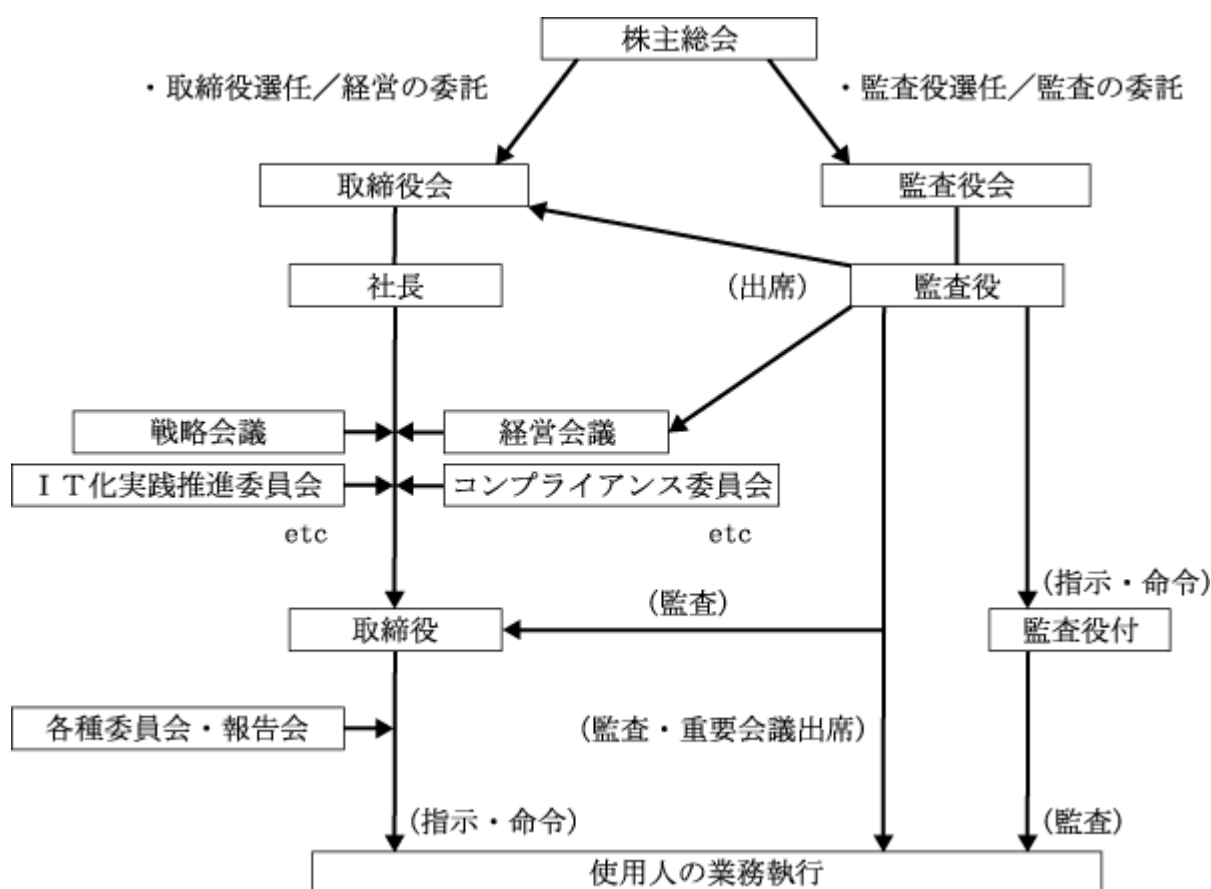
当社は従来から、コーポレート・ガバナンスを重要事項と認識し、適正な業務組織と分掌事項を設定するとともに、取締役相互の経営監視の観点に配慮しつつ、担当業務を明確に定め、より公正で迅速な経営を行うように努めてきた。また、監査役会の活性化にも努め、監査の充実も図っている。日常の法律問題やコンプライアンスに関しては、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受けている。以上に加え、適宜適切に情報開示を行うことにより、一層IR活動を充実させ、更に透明性の高い、健全な経営を目指している。今日の企業の社会的責任論の高まりに見られるとおり、当社としては、株主の皆様だけではなく、社会全体を含むステークホルダーに充分配慮した企業経営に努めて行く。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役による取締役の職務遂行の監査を実施している。社外取締役の選任状況は取締役10名のうち1名、社外監査役の選任状況は監査役4名（常勤1名）のうち3名（常勤0名）である。
- ・取締役会の事前審査機関として常勤の取締役及び監査役、理事並びに子会社社長等をメンバーとする「経営会議」を原則的に毎週開催し、重要案件の事前審議を徹底して行っており、取締役会をサポートするとともにグループ全体での課題の共有に努めている。また、適宜、テーマに応じたメンバーによる「戦略会議」を開催している。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



会社法に基づく、会社の業務の適正を確保するための内部統制システムの体制整備の基本方針を、平成18年4月開催の取締役会において、以下のとおり決議した。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員及び社員の行動の拠り所となる「経営方針」において、規範の遵守が経営の根幹であるとの信念を明示するとともに、具体的指標となる「企業倫理行動規範」を制定し、これを周知するための処置を取る。また、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、「コンプライアンス（企業倫理）委員会」を設置するとともに、「コンプライアンス（企業倫理）統括チーム」を設け、具体的な仕組み作りや社内研修などを実施する。更に、内部監査担当部署が定期的な点検を実施するとともに、法令や企業倫理、社内規程に反する行為が発生した場合に、これを早期に発見、是正するため、「コンプライアンス社内通報規則」を設け、社員からの通報や相談を受け付ける体制を整備する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び定款で定められている事項に加え、対象、担当、期間、管理方法などを明記した「文書管理規程」などの社内規程を整備し、これらに則った適切な保存、管理を実施するとともに、担当部署が定期的な保存、管理状況の点検などを実施する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業などのリスクを適切に管理するため、リスク管理に係る諸規程類を整備し、各部署における内部牽制を図るとともに、重要な案件については、必要に応じて取締役会及び「経営会議」などの会議体において、個別のリスクの管理について審議を行う。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長が業務の執行を統括するとともに、適正な業務組織と分掌事項を設定する。また、経営環境の変化に柔軟に対応できるよう、取締役相互の経営監視の観点に配慮しつつ、担当業務を明確に定め、取締役による迅速な意思決定を図っていく。役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、「経営会議」など当社独自の会議体や、個別の経営課題ごとの委員会組織を状況に応じて設置する。

・連結グループにおける業務の適正を確保するための体制

子会社及び関連会社に対する適正な統治を図るため、「関係会社管理内規」を制定するとともに、会社ごとの責任経営体制を構築する。また、関連会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でない取引については、法令で定める特段の審査手続を設ける。

・監査役の監査に関する体制

取締役及び取締役会は、監査役及び監査役会の監査に関する事務を処理するため、「監査役付」の職務を設ける。監査役付の社員は、監査役の指揮を受け、その異動及び評価については、常勤の監査役の同意を得る。取締役及び取締役会は、監査役が取締役会に出席し、必要があると認める場合は意見を述べることを求めるとともに、常勤の監査役が「経営会議」などの重要会議に出席し、意見を述べることを求める。取締役及び取締役会は、監査役が何時でも取締役及び社員に対し必要な報告を求め、会社の業務及び財産の状況を調査し、日常の業務について意見を述べるほか、業務執行に係る文書その他重要な文書の回覧を受け、必要に応じて子会社から営業の報告を求めることができる体制を確保するとともに、監査役会が必要に応じて取締役、社員及び会計監査人その他関係者の出席を求めた場合これを妨げない。取締役及び取締役会は、監査役の監査に関する体制の整備に当たっては、監査役及び監査役会の同意を得る。

監査役監査及び会計監査人

- ・ 監査役監査については、監査役4名（うち3名が社外監査役）によって構成される監査役会が定期的開催されており、監査に関する重要な事項について協議・決議を行うほか、年度監査方針・監査計画に従い、取締役の職務執行の適法性を中心に監査を実施している。
- ・ 会計監査人による監査については、あずさ監査法人に委嘱しており、業務執行した公認会計士は指定社員業務執行社員郷田紀明、乾一良、新井一雄の3名であり、公認会計士8名及び会計士補7名が監査業務の補助者となっている。
- ・ 監査役及び会計監査人は、監査計画、監査重点項目等監査業務に関して適宜情報・意見交換を行い、相互に連携をとり監査業務にあたっている。

(2) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬（役員賞与及び退職慰労金を含む）、及び監査法人に対する監査報酬は以下の通りである。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	239百万円
	（うち社外取締役を支払った報酬）	1
	監査役を支払った報酬	30
	（うち社外監査役を支払った報酬）	5
	計	269
監査報酬：	公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	31百万円
	上記以外の業務に基づく報酬	

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 当社の社外取締役1名は、当社の大株主である近畿日本鉄道株式会社の取締役副社長である。
- ・ 当社の社外監査役3名のうち1名は当社の大株主である日本生命保険相互会社の出身であり、1名は当社の顧問弁護士であり、1名は当社の大株主である近畿日本鉄道株式会社の取締役副社長（有価証券報告書提出日現在、同社監査役）である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第93期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第94期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	7,495		3,670	
2		受取手形及び売掛金	12,484		12,915	
3		たな卸資産	6,785		9,486	
4		繰延税金資産	260		205	
5		その他	631		1,111	
		貸倒引当金	9		14	
		流動資産合計	27,647	67.6	27,375	65.6
固定資産						
1	1	有形固定資産				
	4	(1) 建物及び構築物	2,655		2,903	
		(2) 機械装置及び運搬具	1,937		2,130	
		(3) 土地	2,039		2,029	
		(4) 建設仮勘定	54		18	
		(5) その他	319		356	
		有形固定資産合計	7,007	17.1	7,438	17.8
2		無形固定資産	361	0.9	244	0.6
3		投資その他の資産				
	2	(1) 投資有価証券	5,561		6,411	
		(2) 繰延税金資産	227		164	
	2	(3) その他	161		140	
		貸倒引当金	49		31	
		投資その他の資産合計	5,901	14.4	6,684	16.0
		固定資産合計	13,270	32.4	14,367	34.4
		資産合計	40,917	100.0	41,742	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		5,130		4,611	
2		5,785		3,200	
3		636		92	
4		1,001		4,128	
5		389		367	
6		3,067		2,241	
		16,009	39.1	14,642	35.1
流動負債合計					
固定負債					
1		200			
2		170		331	
3		1,127		1,443	
4	4	1,812		1,973	
		3,310	8.1	3,748	9.0
固定負債合計					
負債合計					
		19,320	47.2	18,390	44.1
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金					
	5	5,252	12.8	5,252	12.6
資本剰余金					
		3,124	7.6	3,124	7.5
利益剰余金					
		12,645	30.9	13,305	31.9
その他有価証券評価差額金					
		1,064	2.6	1,639	3.9
為替換算調整勘定					
		466	1.1	61	0.1
自己株式					
	6	23	0.0	31	0.1
資本合計					
		21,597	52.8	23,352	55.9
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		40,917	100.0	41,742	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高	1,2		41,130	100.0		30,054	100.0	
売上原価			35,131	85.4		26,718	88.9	
売上総利益			5,999	14.6		3,335	11.1	
販売費及び一般管理費								
1 販売費			1,753			1,732		
2 一般管理費			1,409	3,162	7.7	1,259	2,991	10.0
営業利益				2,836	6.9		343	1.1
営業外収益								
1 受取利息			41			30		
2 受取配当金			61			56		
3 為替差益		111			315			
4 持分法による投資利益		3			27			
5 貸倒引当金戻入額		20			20			
6 雑収入		48	286	0.7	128	579	2.0	
営業外費用								
1 支払利息		68			30			
2 固定資産売却損					14			
3 固定資産除却損		29			11			
4 固定資産撤去費		15			11			
5 雑支出		14	128	0.3	21	89	0.3	
経常利益			2,994	7.3		833	2.8	
特別利益	3							
1 固定資産売却益						48		
2 投資有価証券売却益		453	453	1.1	625	673	2.2	
特別損失								
1 特別修繕費					107	107	0.3	
税金等調整前当期純利益			3,447	8.4		1,399	4.7	
法人税、住民税 及び事業税		1,453			243			
過年度法人税等					158			
法人税等調整額		90	1,362	3.3	76	324	1.1	
当期純利益			2,085	5.1		1,074	3.6	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,124		3,124
資本剰余金期末残高			3,124		3,124
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,965		12,645
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,085	2,085	1,074	1,074
利益剰余金減少高					
1 配当金		345		344	
2 役員賞与		60	405	70	414
利益剰余金期末残高			12,645		13,305

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,447	1,399
2		822	844
3		11	22
4		55	13
5		268	316
6		203	
7		102	86
8		68	30
9		3	27
10		453	625
11		29	11
12		0	48
13		1	14
14		5	
15			0
16		6,691	2,926
17		4,352	2,430
18		4,894	982
19		596	856
20			38
21		334	352
22		60	70
23		27	431
小計		10,795	419
24		102	86
25		80	34
26		1,480	1,263
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		9,337	791
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,155	941
2		3	66
3		72	34
4		5	0
5		106	
6		1,693	771
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		366	138
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		8,965	7,700
2		12,315	10,165
3		4,720	320
4		8	7
5		345	344
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		8,423	3,137
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		47	243
現金及び現金同等物の増減額(は減少)			
		1,233	3,824
現金及び現金同等物の期首残高			
		6,257	7,490
現金及び現金同等物の期末残高			
		7,490	3,665

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 KINKISHARYO(USA)INC . KINKISHARYO International, L.L.C. (株)ケーエステクノス 近畿建材(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ケーエスデザイン (株)ケーエスサービス 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 コスモ近畿(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)ケーエスデザイン (株)ケーエスサービス MISR JAPAN ALLIED CO. FOR ROLLING STOCK MAINTENANCE & RENEWAL 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のKINKISHARYO(USA)INC . 及びKINKISHARYO International, L.L.C.の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p>b 原材料・貯蔵品</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>c 仕掛品</p> <p> 主として個別法による原価法</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p> 建材関連事業の製品・仕掛品の評価方法について、従来、総平均法によっていたが、当連結会計年度から個別法に変更した。</p> <p> この変更は、製品・仕掛品の評価と期間損益計算をより適正にするために、新原価計算システムを導入し、総合原価計算から個別原価計算へ変更したことによるものである。</p> <p> なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p> 定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p> 貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p> 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p>b 原材料・貯蔵品</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>c 仕掛品</p> <p> 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上していたが、取締役会決議により、平成16年6月29日の株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。なお、在任役員については、廃止前の基準に基づき退任時に支給することを決議しており、当該金額150百万円については、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 借入金の支払金利 ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 鉄道車両関連事業の収益及び費用の計上基準 売上計上基準は、主として引渡基準によって いるが、在外連結子会社は工事進行基準を適用 している。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方 式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時 価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度に全額償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につい て連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作 成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能 で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負 わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 鉄道車両関連事業の収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「雑支出」に含めて表示していた「固定資産撤去費」は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更している。前連結会計年度において「雑支出」に含めて表示していた「固定資産撤去費」は39百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「雑支出」に含めて表示していた「固定資産売却損」は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更している。前連結会計年度において「雑支出」に含めて表示していた「固定資産売却損」は1百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割45百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,650百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,167百万円である。
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 128百万円 その他(出資金) 15百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 155百万円 その他(出資金) 15百万円
3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対する債務保証 コスモ近畿㈱ 200百万円	3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対する債務保証 コスモ近畿㈱ 200百万円
4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 816百万円 担保付債務 預り保証金 1,205百万円 預り敷金 70百万円 (固定負債「長期預り金」に含む)	4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 776百万円 担保付債務 預り保証金 1,205百万円 預り敷金 70百万円 (固定負債「長期預り金」に含む)
5 当社の発行済株式総数 普通株式 69,083,597株	5 当社の発行済株式総数 普通株式 69,083,597株
6 当社が保有する自己株式数 普通株式 95,725株	6 当社が保有する自己株式数 普通株式 113,970株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、195百万円である。</p>	給料及び手当	937百万円	賞与引当金繰入額	54百万円	退職給付費用	465百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、142百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	873百万円	賞与引当金繰入額	70百万円	退職給付費用	489百万円	土地	48百万円
給料及び手当	937百万円																		
賞与引当金繰入額	54百万円																		
退職給付費用	465百万円																		
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																		
貸倒引当金繰入額	0百万円																		
給料及び手当	873百万円																		
賞与引当金繰入額	70百万円																		
退職給付費用	489百万円																		
土地	48百万円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,495百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,490</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,495百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	5	現金及び現金同等物	7,490	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,670百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,665</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,670百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	5	現金及び現金同等物	3,665
現金及び預金勘定	7,495百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	5												
現金及び現金同等物	7,490												
現金及び預金勘定	3,670百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	5												
現金及び現金同等物	3,665												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
その他 (有形固定資産)	120	92	28	その他 (有形固定資産)	45	36	9
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定し ている。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			19百万円	1年以内			8百万円
1年超			9	1年超			1
合計			28	合計			9
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定している。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			40百万円	(1) 支払リース料			19百万円
(2) 減価償却費相当額			40百万円	(2) 減価償却費相当額			19百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			39百万円	1年以内			41百万円
1年超			88	1年超			83
合計			128	合計			124

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,367	5,198	1,831
	(2) 債券			
	(3) その他	8	14	5
	小計	3,376	5,213	1,836
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	98	57	41
	(2) 債券			
	(3) その他	10	9	0
	小計	108	66	41
合計		3,484	5,279	1,795

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,693	453	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	152

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,319	6,070	2,751
	(2) 債券			
	(3) その他	8	22	14
	小計	3,328	6,093	2,765
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	10	9	0
	小計	10	9	0
合計		3,338	6,103	2,764

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
771	625	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	152

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を利用している。なお、「取引の時価等に関する事項」における先物為替予約のうち、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てられているものについては、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて連結財務諸表に計上されるため、開示の対象に含まれていない。また、当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。なお、連結子会社では、デリバティブ取引を行っていない。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社の通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのもので外貨建の成約高の範囲内で行っている。また、当社の金利関連におけるデリバティブ取引については、将来の金利変動によるキャッシュ・フローの変動をリスクと認識し、これを固定化するためのものであり、ともに投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、殆どないと判断している。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は経営管理室が行っている。また、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は随時経営会議に報告している。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しているが、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また、海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,970百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,620</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,559</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	5,970百万円	年金資産	349	未積立退職給付債務	5,620	会計基準変更時差異の未処理額	3,559	未認識数理計算上の差異	933	退職給付引当金	1,127	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,095百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,513</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,203</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	6,095百万円	年金資産	581	未積立退職給付債務	5,513	会計基準変更時差異の未処理額	3,203	未認識数理計算上の差異	866	退職給付引当金	1,443
退職給付債務	5,970百万円																								
年金資産	349																								
未積立退職給付債務	5,620																								
会計基準変更時差異の未処理額	3,559																								
未認識数理計算上の差異	933																								
退職給付引当金	1,127																								
退職給付債務	6,095百万円																								
年金資産	581																								
未積立退職給付債務	5,513																								
会計基準変更時差異の未処理額	3,203																								
未認識数理計算上の差異	866																								
退職給付引当金	1,443																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	264百万円	利息費用	112	期待運用収益(減算)	4	会計基準変更時差異の費用処理額	355	数理計算上の差異の費用処理額	87	退職給付費用	816	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	267百万円	利息費用	116	期待運用収益(減算)	5	会計基準変更時差異の費用処理額	355	数理計算上の差異の費用処理額	114	退職給付費用	849
勤務費用	264百万円																								
利息費用	112																								
期待運用収益(減算)	4																								
会計基準変更時差異の費用処理額	355																								
数理計算上の差異の費用処理額	87																								
退職給付費用	816																								
勤務費用	267百万円																								
利息費用	116																								
期待運用収益(減算)	5																								
会計基準変更時差異の費用処理額	355																								
数理計算上の差異の費用処理額	114																								
退職給付費用	849																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>														
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	1.5%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 159百万円 未払役員退職慰労金 61 退職給付引当金損金算入限度超過額 431 一括償却資産損金算入限度超過額 23 貸倒引当金繰入限度超過額 11 投資有価証券評価損 376 その他 406 繰延税金資産小計 1,469 評価性引当額 405 繰延税金資産合計 1,064 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 16 その他有価証券評価差額金 730 その他 6 繰延税金負債合計 753 繰延税金資産の純額 310	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金繰入額 150百万円 未払役員退職慰労金 39 退職給付引当金繰入額 587 一括償却資産損金算入限度超過額 20 貸倒引当金繰入限度超過額 8 未払費用損金不算入額 59 欠損金翌期繰越額 107 その他 403 繰延税金資産小計 1,375 評価性引当額 186 繰延税金資産合計 1,189 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 15 その他有価証券評価差額金 1,125 その他 11 繰延税金負債合計 1,151 繰延税金資産の純額 37
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8 住民税均等割等 0.6 繰延税金資産に対する評価性引当額の増減 15.7 外国税額控除 3.3 IT投資促進税制税額控除 0.7 その他 1.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	鉄道車両 関連事業 (百万円)	建材 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,909	3,920	300	41,130		41,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			50	50	(50)	
計	36,909	3,920	350	41,180	(50)	41,130
営業費用	32,666	4,125	142	36,934	1,359	38,293
営業利益(は営業損失)	4,243	204	207	4,246	(1,409)	2,836
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	27,914	3,660	1,368	32,944	7,973	40,917
減価償却費	522	163	70	756	66	822
資本的支出	635	55	33	723	22	745

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な製品等

- (1) 鉄道車両関連事業.....各旅客鉄道会社(JR)向客電車、公私鉄向各種電車、輸出入客電車、車両保守部品及びメンテナンス他
- (2) 建材関連事業.....建築用ドアの製造修理
- (3) その他事業.....不動産賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,409百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産7,975百万円のうち主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等である。

5 会計処理の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 に記載されているとおり、建材関連事業の製品・仕掛品の評価方法について、従来、総平均法によっていたが、当連結会計年度から個別法に変更した。なお、この変更による建材関連事業の営業損失に与える影響は軽微である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	鉄道車両 関連事業 (百万円)	建材 関連事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,562	3,865	626	30,054		30,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			51	51	(51)	
計	25,562	3,865	678	30,106	(51)	30,054
営業費用	24,360	3,985	157	28,502	1,207	29,710
営業利益(は営業損失)	1,201	119	521	1,603	(1,259)	343
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	32,101	3,605	1,330	37,037	4,705	41,742
減価償却費	573	136	67	777	66	844
資本的支出	868	74	32	975	205	1,181

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な製品等

- (1) 鉄道車両関連事業.....各旅客鉄道会社(JR)向客電車、公私鉄向各種電車、輸出用客電車、車両保守部品及びメンテナンス他
- (2) 建材関連事業.....建築用ドアの製造修理
- (3) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,259百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産4,705百万円のうち主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等である。

5 事業区分の名称変更

従来、「その他事業」としていた不動産賃貸事業については、全セグメントに占める重要性が高まったため、当連結会計年度より「その他事業」を「不動産賃貸事業」としている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,898	12,232	41,130		41,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,261		1,261	(1,261)	
計	30,160	12,232	42,392	(1,261)	41,130
営業費用	27,808	10,337	38,146	147	38,293
営業利益	2,352	1,894	4,246	(1,409)	2,836
資産	25,604	8,430	34,034	6,883	40,917

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,409百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社7,975百万円のうち主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等である。

5 会計処理の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 に記載されているとおり、建材関連事業の製品・仕掛品の評価方法について、従来、総平均法によっていたが、当連結会計年度から個別法に変更した。なお、この変更による日本の営業利益に与える影響は軽微である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,503	8,550	30,054		30,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	496		496	(496)	
計	22,000	8,550	30,551	(496)	30,054
営業費用	21,283	7,663	28,947	762	29,710
営業利益	716	886	1,603	(1,259)	343
資産	31,086	6,229	37,315	4,426	41,742

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,259百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社4,705百万円のうち主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アフリカ	アジア	計
海外売上高(百万円)	13,722	2,662	3,896	20,280
連結売上高(百万円)				41,130
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.3	6.5	9.5	49.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国

(3) アジア.....中華人民共和国(香港)

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アフリカ	アジア	計
海外売上高(百万円)	8,545	94	874	9,514
連結売上高(百万円)				30,054
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.5	0.3	2.9	31.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国

(3) アジア.....中華人民共和国(香港)

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	近畿日本鉄道㈱	大阪市天王寺区	92,741	鉄道業	直接 49.6 間接 0.1	兼任 2人 被転籍 1人	当社製品の販売	鉄道車両 他の販売	2,198	売掛金	922

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2 議決権等の所有(被所有)割合の直接被所有49.6%の内、35.5%については、近畿日本鉄道㈱から日本マスタートラスト信託銀行㈱へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、近畿日本鉄道㈱が指図権を留保している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

鉄道車両他製品等の販売については、一般的取引条件と同様に決定している。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	コスモ近畿㈱	東京都新宿区	100	金属製品販売業	直接 40.0 間接	兼任 3人	当社製品の販売	建材製品の販売	3,876	売掛金	2,091

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建材製品の販売については、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	近畿日本鉄道㈱	大阪市天王寺区	92,741	鉄道業	直接 49.6 間接 0.1	兼任 2人 被転籍 1人	当社製品の販売	鉄道車両 他の販売	2,712	売掛金	1,942

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2 議決権等の所有(被所有)割合の直接被所有49.6%の内、35.5%については、近畿日本鉄道㈱から日本マスタートラスト信託銀行㈱へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、近畿日本鉄道㈱が指図権を留保している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

鉄道車両他製品等の販売については、一般的取引条件と同様に決定している。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	コスモ近畿㈱	東京都新宿区	100	金属製品販売業	直接 40.0 間接	兼任 2人	当社製品の販売	建材製品の販売	3,842	売掛金	2,188

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建材製品の販売については、一般的取引条件と同様に決定している。

3 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	美根晴幸			当社監査役 弁護士				弁護士報酬の支払	2		

(注) 上記取引金額には消費税等を含んでいない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払については、一般的取引条件と同様に決定している。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	312円05銭	1 株当たり純資産額	337円86銭
1 株当たり当期純利益	29円21銭	1 株当たり当期純利益	14円86銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	2,085百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,074百万円
普通株式に係る当期純利益	2,015百万円	普通株式に係る当期純利益	1,024百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	70百万円	利益処分による役員賞与金	50百万円
普通株式の期中平均株式数	69,001,116株	普通株式の期中平均株式数	68,979,165株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,465	3,000	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	320	200	0.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	200			
合計	5,985	3,200		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第93期 (平成17年3月31日)		第94期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	4,952		1,987
2		受取手形	184		140
3	1	売掛金	9,517		10,330
4		製品	236		220
5		原材料	873		828
6		仕掛品	2,554		4,893
7	1	前渡金	758		1,947
8		前払費用	24		27
9		繰延税金資産	193		162
10		その他	274		522
		貸倒引当金	2		
		流動資産合計	19,565	59.8	21,060
固定資産					
1		有形固定資産			
	4	(1) 建物	5,780		5,941
		減価償却累計額	3,502	2,278	3,652
		(2) 構築物	1,133		1,224
		減価償却累計額	758	374	799
		(3) 機械装置	8,265		8,695
		減価償却累計額	6,457	1,808	6,672
		(4) 車両運搬具	327		328
		減価償却累計額	298	29	302
		(5) 工具器具備品	2,065		2,141
		減価償却累計額	1,819	246	1,891
		(6) 土地		2,039	2,029
		(7) 建設仮勘定		53	18
		有形固定資産合計	6,831	20.9	7,060
2		無形固定資産			
		(1) 専用側線利用権		1	
		(2) ソフトウェア		335	219
		(3) その他		9	12
		無形固定資産合計		346	232
3		投資その他の資産			
		(1) 投資有価証券		5,430	6,252
		(2) 関係会社株式		422	422
		(3) 関係会社出資金		15	15
		(4) 関係会社長期貸付金		469	469
		(5) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		10	10
		(6) その他		133	110
		貸倒引当金		515	497
		投資その他の資産合計		5,966	6,783
		固定資産合計		13,144	14,076
		資産合計		32,709	100.0
				18.2	19.3
				40.2	40.1
				100.0	100.0

区分	注記 番号	第93期 (平成17年3月31日)		第94期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		829		1,005	
2 買掛金		2,020		2,395	
3 短期借入金		5,465		3,000	
4 1年以内に返済する 長期借入金		320		200	
5 未払金	1	1,378		821	
6 未払費用		344		444	
7 未払法人税等		494		35	
8 前受金		49		3,698	
9 預り金		42		30	
10 賞与引当金		259		276	
11 設備関係支払手形		168		383	
流動負債合計		11,371	34.8	12,292	35.0
固定負債					
1 長期借入金		200			
2 繰延税金負債		170		331	
3 退職給付引当金		1,112		1,425	
4 長期預り金	4	1,812		1,973	
固定負債合計		3,295	10.0	3,730	10.6
負債合計		14,666	44.8	16,022	45.6

区分	注記 番号	第93期 (平成17年3月31日)		第94期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	5,252	16.1	5,252	14.9
資本剰余金					
1 資本準備金		2,624		2,624	
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		500		500	
資本剰余金合計		3,124	9.6	3,124	8.9
利益剰余金					
1 利益準備金		911		911	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		24		22	
(2) 別途積立金		3,769		5,269	
3 当期末処分利益		3,918		2,926	
利益剰余金合計		8,625	26.3	9,130	26.0
その他有価証券評価差額金		1,063	3.3	1,637	4.7
自己株式	5	23	0.1	31	0.1
資本合計		18,043	55.2	19,114	54.4
負債・資本合計		32,709	100.0	35,136	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第93期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第94期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	3				
(1) 製造部門売上高		28,489		20,045	
(2) 不動産賃貸部門収入		350		678	
売上高合計		28,840	100.0	20,723	100.0
売上原価					
(1) 製造部門売上原価					
1 期首製品たな卸高		246		236	
2 当期製品製造原価	3	25,642		18,810	
合計		25,889		19,047	
3 他勘定へ振替高	1	4		0	
4 期末製品たな卸高		236	25,648	220	18,826
(2) 不動産賃貸部門原価					
売上原価合計		25,791	89.5	18,983	91.6
売上総利益		3,048	10.5	1,740	8.4
販売費及び一般管理費	2				
1 運送費		162		113	
2 役員報酬		135		143	
3 給料及び手当		494		515	
4 賞与		141		118	
5 賞与引当金繰入額		48		61	
6 退職給付費用		443		462	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		9			
8 福利費		136		146	
9 租税課金		115		64	
10 減価償却費		58		57	
11 賃借料		54		42	
12 研究費		60		17	
13 その他		395	2,256	316	2,061
営業利益又は 営業損失()			792		320
			2.7		1.5

区分	注記 番号	第93期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第94期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業外収益	3						
1 受取配当金		474		276			
2 為替差益		147		326			
3 貸倒引当金戻入額		20		20			
4 雑収入	41	684	2.4	106	730	3.5	
営業外費用							
1 支払利息		68		22			
2 固定資産売却損				13			
3 固定資産除却損		28		11			
4 固定資産撤去費		15		11			
5 雑支出		10	124	0.4	11	72	0.4
経常利益			1,353	4.7		337	1.6
特別利益	4						
1 固定資産売却益					48		
2 投資有価証券売却益		453	453	1.6	625	673	3.3
特別損失							
1 特別修繕費				107	107		0.5
税引前当期純利益			1,806	6.3		903	4.4
法人税、住民税及び事業税		601			27		
過年度法人税等					158		
法人税等調整額		33	568	2.0	202	17	0.0
当期純利益			1,238	4.3		920	4.4
前期繰越利益			2,680			2,006	
当期末処分利益			3,918			2,926	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第93期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第94期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,232	58.1	13,487	63.8
労務費		3,970	18.8	3,662	17.3
(うち賞与引当金繰入額)		(203)	(1.0)	(211)	(1.0)
(うち退職給付費用)		(248)	(1.2)	(246)	(1.2)
経費		4,864	23.1	3,999	18.9
(うち外注加工費)		(1,582)	(7.5)	(1,174)	(5.6)
当期製造費用		21,066	100.0	21,149	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,130		2,554	
合計		28,197		23,704	
期末仕掛品たな卸高		2,554		4,893	
当期製品製造原価		25,642		18,810	

(注) 原価計算方法

個別原価計算

不動産賃貸部門原価明細書

区分	注記 番号	第93期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第94期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		70	49.7	67	42.9
その他諸経費		71	50.3	89	57.1
不動産賃貸部門原価		142	100.0	157	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第93期 (平成17年6月29日)		第94期 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,918		2,926
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		2	2	1	1
合計			3,921		2,928
利益処分数額					
1 配当金		344		344	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		70 (9)		50 (7)	
3 別途積立金		1,500	1,914		394
次期繰越利益			2,006		2,533

- (注) 1 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法によるものである。
2 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

<p>第93期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第94期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法 (会計処理の変更)</p> <p>建材部門の製品・仕掛品の評価方法について、従来、総平均法によっていたが、当期から個別法に変更した。</p> <p>この変更は、製品・仕掛品の評価と期間損益計算をより適正にするために、新原価計算システムを導入し、総合原価計算から個別原価計算へ変更したことによるものである。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第93期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第94期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上していたが、取締役会決議により、平成16年6月29日の株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。なお、在任役員については、廃止前の基準に基づき退任時に支給することを決議しており、当該金額150百万円については、流動負債の「未払金」に含めて表示している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">第93期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第94期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

第93期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第94期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

表示方法の変更

第93期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第94期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 1 前期まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示していた「租税課金」は販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当期より区分掲記することに変更している。前期において「その他」に含めて表示していた「租税課金」は49百万円である。 2 前期まで営業外費用「雑支出」に含めて表示していた「固定資産撤去費」は営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することに変更している。前期において「雑支出」に含めて表示していた「固定資産撤去費」は39百万円である。	(貸借対照表) 固定資産の「専用側線利用権」については、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示している。なお、当期の固定資産の「その他」に含まれている「専用側線利用権」は0百万円である。 (損益計算書) 前期まで営業外費用「雑支出」に含めて表示していた「固定資産売却損」は営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することに変更している。前期において「雑支出」に含めて表示していた「固定資産売却損」は1百万円である。

追加情報

第93期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第94期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割45百万円を販売費及び一般管理費として処理している。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第93期 (平成17年3月31日)			第94期 (平成18年3月31日)		
1	関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。		1	関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。	
	売掛金	3,843百万円		売掛金	4,161百万円
	前渡金	758百万円		前渡金	1,944百万円
	未払金	334百万円			
2	授権株式数	普通株式 120,000,000株	2	授権株式数	普通株式 120,000,000株
	発行済株式数	普通株式 69,083,597株		発行済株式数	普通株式 69,083,597株
3	偶発債務		3	偶発債務	
	入札保証			入札等に対する保証	
	KINKISHARYO International,L.L.C.	4,252百万円		KINKISHARYO International,L.L.C.	369百万円
	銀行借入に対する債務保証			銀行借入に対する債務保証	
	コスモ近畿(株)	200百万円		コスモ近畿(株)	200百万円
4	担保資産及び担保付債務		4	担保資産及び担保付債務	
	担保に供している資産			担保に供している資産	
	建物	816百万円		建物	776百万円
	担保付債務			担保付債務	
	預り保証金	1,205百万円		預り保証金	1,205百万円
	預り敷金	70百万円		預り敷金	70百万円
	(固定負債「長期預り金」に含む)			(固定負債「長期預り金」に含む)	
5	自己株式の保有数		5	自己株式の保有数	
	普通株式	95,725株		普通株式	113,970株
6	配当制限		6	配当制限	
	商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,063百万円である。			商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,637百万円である。	

(損益計算書関係)

第93期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第94期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費他 4 百万円である。	1 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費 0 百 万円である。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は195百万円である。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は107百万円である。
3 関係会社との主な取引は次のとおりである。 売上高 7,427百万円 当期製品製造原価 6,505百万円 (材料仕入高他) 受取配当金 415百万円	3 関係会社との主な取引は次のとおりである。 売上高 7,091百万円 当期製品製造原価 3,896百万円 (材料仕入高他) 受取配当金 220百万円 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 48百万円

(リース取引関係)

第93期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第94期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	117	88	28	工具器具備品	45	36	9
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 19百万円				1年以内 8百万円			
1年超 9				1年超 1			
合計 28				合計 9			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 39百万円				(1) 支払リース料 19百万円			
(2) 減価償却費相当額 39百万円				(2) 減価償却費相当額 19百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

第93期(平成17年3月31日)及び第94期(平成18年3月31日)のいずれにおいても、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

(税効果会計関係)

第93期 (平成17年3月31日)		第94期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金繰入額
	105百万円		112百万円
	未払役員退職慰労金		未払役員退職慰労金
	61		39
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金繰入額
	426		580
	一括償却資産損金算入限度超過額		一括償却資産損金算入限度超過額
	19		15
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	201		198
	投資有価証券評価損		未払費用損金不算入額
	376		54
	その他		その他
	176		251
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,364		1,249
	評価性引当額		評価性引当額
	595		268
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	769		981
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	16		15
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	730		1,124
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	746		1,150
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債の純額
	23		169
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.8		1.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.5		1.2
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.5		0.9
	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減		繰延税金資産に対する評価性引当額の増減
	0.5		36.2
	外国税額控除		外国税額控除
	8.9		5.1
	IT投資促進税制税額控除		IT投資促進税制税額控除
	0.5		1.0
	その他		その他
	1.2		1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	31.4		1.9

(1株当たり情報)

第93期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第94期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	260円52銭	1株当たり純資産額	276円42銭
1株当たり当期純利益	16円93銭	1株当たり当期純利益	12円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,238百万円	損益計算書上の当期純利益	920百万円
普通株式に係る当期純利益	1,168百万円	普通株式に係る当期純利益	870百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	70百万円	利益処分による役員賞与金	50百万円
普通株式の期中平均株式数	69,001,116株	普通株式の期中平均株式数	68,979,165株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
西日本旅客鉄道株式会社	4,300	2,137
東海旅客鉄道株式会社	1,600	1,856
東日本旅客鉄道株式会社	1,200	1,046
阪神電気鉄道株式会社	307,000	303
住友商事株式会社	158,661	265
三菱商事株式会社	71,920	192
三菱重工業株式会社	200,000	112
関西高速鉄道株式会社	2,000	100
伊藤忠商事株式会社	57,750	58
大阪証券金融株式会社	40,000	32
ナブテスコ株式会社 他 17銘柄	113,769	114
計	958,200	6,219

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
新光投信 グローバルボンドポート Aコース他 1銘柄	18,001,000	32
計	18,001,000	32

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,780	184	23	5,941	3,652	162	2,289
構築物	1,133	91	0	1,224	799	41	424
機械装置	8,265	564	135	8,695	6,672	336	2,023
車両運搬具	327	2	2	328	302	6	25
工具器具備品	2,065	90	14	2,141	1,891	86	249
土地	2,039	-	10	2,029	-	-	2,029
建設仮勘定	53	1,025	1,060	18	-	-	18
有形固定資産計	19,666	1,959	1,247	20,378	13,318	633	7,060
無形固定資産							
専用側線利用権	25		(注2)25				
ソフトウェア	772	32	265	540	320	147	219
その他	9	(注2)27	0	37	25	0	12
無形固定資産計	808	59	290	577	345	148	232

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械装置	徳庵工場	レーザーアークハイブリッド溶接装置	229百万円
		受電設備	80百万円
建設仮勘定	徳庵工場	レーザーアークハイブリッド溶接装置設置に伴う支出	269百万円
		受電設備更新に伴う支出	180百万円

2 専用側線利用権は差引当期末残高が僅少であるため、その他の無形固定資産に含めて表示している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		5,252			5,252
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	69,083,597	()	()	69,083,597
	普通株式 (百万円)	5,252			5,252
	計 (株)	69,083,597	()	()	69,083,597
	計 (百万円)	5,252			5,252
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	2,589			2,589
	再評価積立金繰入額 (百万円)	35			35
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (百万円)	500			500
	計 (百万円)	3,124			3,124
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	911			911
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (百万円)	24		2	22
	別途積立金 (百万円)	3,769	1,500		5,269
	計 (百万円)	4,706	1,500	2	6,204

(注) 1 当期末における自己株式は、113,970株である。

2 任意積立金の増加及び減少は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	518	3	3	20	497
賞与引当金	259	276	259		276

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうちには、洗替による取崩額2百万円及び回収等による取崩額17百万円が含まれている。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	1,985
普通預金	0
計	1,986
合計	1,987

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
小糸工業株式会社	82
三菱電機株式会社	23
株式会社アサヤマ	16
デュプロ株式会社	9
アルナ輸送機用品株式会社	3
その他	5
合計	140

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	10
5月満期	38
6月満期	9
7月満期	46
8月満期	22
9月満期	13
合計	140

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事株式会社	3,829
コスモ近畿株式会社	2,188
近畿日本鉄道株式会社	1,942
西日本旅客鉄道株式会社	981
大阪市交通局	596
その他	792
合計	10,330

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (ヶ月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 12$
9,517	21,717	20,904	10,330	66.9	5.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

製品

品名	金額(百万円)
建築用ドア	220

原材料

品名	金額(百万円)
鋼材、筒管、鋳鋼品、アルミ材等	412
化粧板、木材等	112
塗料、電線、繊維製品、接着材等	105
接手、釘鉸螺、バネ、室内金具、その他部分品等	197
合計	828

仕掛品

品名	金額(百万円)
鉄道車両	4,871
建材	21
合計	4,893

前渡金

品名	金額(百万円)
鉄道車両組立工事、設計図面作成、材料代	1,947

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪和工材株式会社	154
株式会社宝建材製作所	84
三菱電機株式会社	59
八洲器材株式会社	55
株式会社三桂	51
その他	601
合計	1,005

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	253
5月満期	255
6月満期	189
7月満期	161
8月満期	146
合計	1,005

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トステム株式会社	369
八洲器材株式会社	127
株式会社ケーエステクノス	121
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	72
信栄機鋼株式会社	70
その他	1,635
合計	2,395

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行 大阪営業部	1,500
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪法人営業部	1,000
住友信託銀行株式会社 本店	500
合計	3,000

前受金

区分	金額(百万円)
鉄道車両納入代	3,638
不動産賃貸収入	60
合計	3,698

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岩谷産業株式会社	103
伸和エンジニアリング株式会社	61
ダイコー産業	52
株式会社大日商会	46
松本建設株式会社	43
その他	77
合計	383

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	44
5月満期	131
6月満期	93
7月満期	52
8月満期	61
合計	383

長期預り金

区分	金額(百万円)
保証金	1,205
敷金	474
解体協力金	292
その他	1
合計	1,973

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額(ただし、株券の分割、併合及び株券の記名欄が満欄による代券発行は無料)
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1単元当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなっている。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりである。

<http://www.kinkisharyo.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第93期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第94期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月9日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	郷	田	紀	明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾		一	良
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	井	一	雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	郷	田	紀	明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾		一	良
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	井	一	雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	郷	田	紀	明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾		一	良
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	井	一	雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿車輛株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	郷	田	紀	明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾		一	良
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	井	一	雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿車輛株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。